

教育への政治介入を狙う

教育委員長を廃止し、市長が教育長を任命

小矢部市は3月議会に、教育委員会制度を変える条例を提案し、教育委員長を廃止し、教育長をこれに代えます。

これまで教育長は教育委員会が任命していましたが、新しい教育長は市長が任命し、その任期は3年で、市長が自身の任期中に教育長を選べるようにしました。

国が「地方教育行政組織法」を変えたことを受けたもので、この狙いは、安倍政権が「戦争できる国づくり」を目指して国や市長が教育に介入しやすくするためです。

しかし、広範な国民の反対運動と日本共産党の国会論戦を通じて教育委員会が教育に関する最高意思決定機関である建前を維持し、三つの根本方針(①教育の地方分権、②一般行政からの独立、③民意の反映)が再確認されました。

介護報酬引き下げ撤回を

砂田市議が請願に賛成討論

「介護報酬引き下げ撤回・介護労働者の処遇改善と人材確保に関する国への意見書提出を求める請願」が3月議会最終日の23日、採決に付され、砂田市議が次の賛成討論をしました。白井議員が賛成しましたが、ほかの議員の反対で不採択となりました。

予算の使い方を改めて

介護は社会保障であり、憲法第25条で国に健康で文化的な最低限の生活を保障する責任がある。政党助成金320億円やアメリカ軍への思いやり予算1890億円を、介護報酬の引き上げ・介護労働者の処遇改善に回すなら、保険料の値上げに頼らなくても済む。

地域経済活性化に逆行

市内に介護職場は42施設あり、その利用者定員は11166名で、835・7名の職員が働いている。800名を超える職場は市内では大変大きく、本来なら逆転する。

木質バイオマス資源活用へ 山林の境界調査に着手を

砂田市議 市は現在、公共施設の熱源、電力などに約2億円(化石燃料8千万円、電力1・2億円)を使っている。これを木質バイオマス資源の活用で切り替えれば、市民の税金が地域に循環する。ペレットボイラー・ストーブの導入、小水力発電や小規模なバイオマス発電など再生可能エネルギーへの転換がいよいよ求められる時代だ。

NHK「クロスアップ現代」で、「急増 バイオマス発電 資源争奪戦の行方」を取り上げていた。森林資源の活用では、付加価値の高いものから順番に、建築材、合板、紙の原料に使い、最後に残った間伐材や製材くずなどをチップやペレットにして燃料・木質バイオマス資源と位置づけるもので、林業の再生と一体の取り組みが求められる。

ところが今、日本の山林の多くが、所有者の高齢化で境界がわからなくなっており、山林の境界調査を、長期的視野を持って今こそ開始すべきでないか。

企画室長 山村境界基本調査について今後検討してまいりたい。

戦前の軍国教育を反省

政治介入から教育委員会制度を守るのが教育委員会制度

戦前の教育は、教育の自主性を権力で圧殺して、教育勅語で「お国のために血を流せ」と、軍国少年を育てる教育を徹底しました。

戦後これを反省して、憲法9条のもとで平和国家づくりが進められてきました。教育の分野でも、教育勅語を否定し、「平和と真理を希求する人間の育成」のために国や行政が教育の自主性を侵さない仕組みとして教育委員会制度をつくったのです。

教育委員会活性化へ

砂田市議の提案

- ①子ども・教職員・住民の声を活かす「目安箱」を

砂田市議 教育委員会が保護者・子ども・教職員、住民の不満や要求をつかみ、自治体の教育施策をチェックし、改善することが大切だ。そのために「教育委員会に直接学校の実態を教職員から直訴できる目安箱のような仕組み」をつくったらどうか。

教育長 市民からの意見を聞く方法については、教育委員会会議の中で話したい。
- ②教育委員会会議の透明化を

砂田市議 教育委員会会議の透明化をどう進めるのか。議事録の公表や、会議の開催時間や場所等の運営上の工夫を行うことにより、教育委員会会議をより多くの住民が傍聴できるようにすること。

教育長 会議録をホームページで公表したい。
- ③教育の自由と自主性を守れ

砂田市議 政治的介入から教育の自由と自主性を守ることが重要である。

教育長 今までどおり政治的中立性の確保や地域住民の民意の反映、継続性、安定性の確保など、教育の自由と自主性を十分に尊重する。

県道に横断歩道 正得地区

県道西中大滝線と市道 砂田市議の市政報告会で七社石名田線が交差している。出された要望で、関係自治体の正得地区・道明地区に、この会長の皆さんの協力を得て、市と小矢部警察署に要請しました(写真)。

望みました。



日本共産党も昨年県への予算要望のなかで県警本部に対して、通学路として児童生徒が多く通っている事情を説明し、直接申し入れました。

